

2011.9  
No. 404

# 調査月報

---

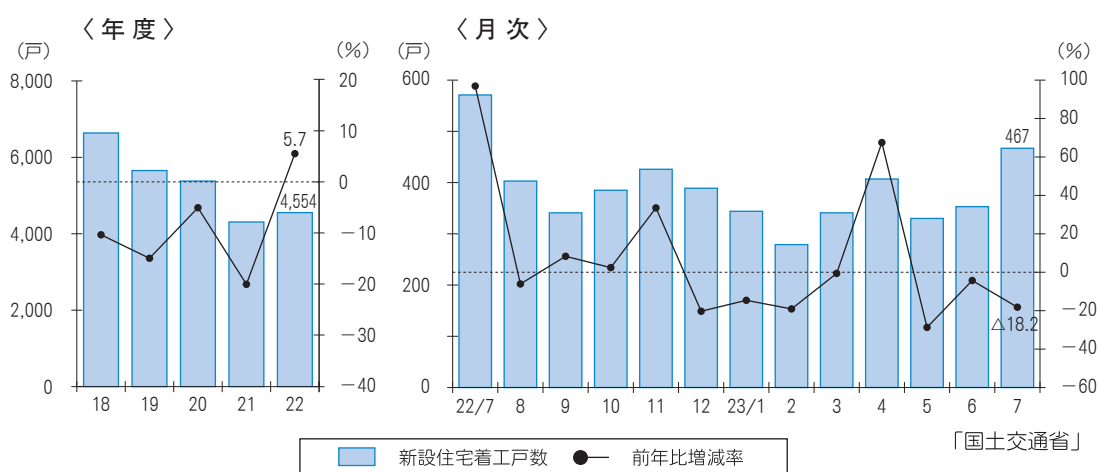
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
最近の話題	11
主要経済指標	12
香港レポート	15

---

## 県内経済の動向

### グラフでみる県内景気

#### 県内新設住宅着工戸数推移



- 平成 23 年 7 月の新設住宅着工戸数は、467 戸で前年比 18.2% 減となり、3 か月連続で前年を下回った。住宅着工戸数は、このところ一進一退の推移となっている。

## 概況

最近の県内景気（7月～8月）は、持ち直しの動きが続いている。生産面においては、機械工業が総じて回復しており、需要面においては、設備投資で慎重姿勢が続いている一方、個人消費は上向いている。

**需要：**個人消費は、家電品や衣料品に動きがみられるほか、乗用車販売も下げ止まるなど、上向いている。設備投資は、医療、介護施設の新改築や節電関連など一部に動きがみられるものの、総じて慎重姿勢が強い。

**生産：**機械工業は、自動車部品で高水準の稼働となっているほか、半導体関連や電子部品も堅調を維持するなど、総じて回復している。一方、地場産業関連は、消費マインド悪化に伴う需要の減退や輸入品による圧迫等の影響により、低調な状況にある。

## 消費動向

7月～8月の商況は、家電品や衣料品に動きがみられるなど、全体として上向き。ただし、7月下旬以降は集中豪雨や気温の低下等の影響により、一部に減速感も。

7月の乗用車販売は、前年同月比33.5%減（普通車36.6%減、小型車30.4%減）と、10か月連続の前年比減少ながら、下げ止まりの動き。

7月の県内観光は、夏休み入りした下旬に雨天が多かったが、総じて前年以上の入込み。

## 建設動向

**住宅建設：**新設住宅着工戸数（7月）は、前年同月比18.2%減と3か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比22.7%増）が3か月ぶりの増加、貸家（同45.0%減）が3か月連続の減少、分譲住宅（同16.7%増）が2か月連続の増加。

**公共工事：**公共工事保証請負額（7月：東日本建設業保証㈱）は110億55百万円で、前年同月比9.4%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比79.9%減少、独立行政法人等が同103.7%増加、県が同10.8%増加、市町村が同21.7%減少。

## 雇用情勢

7月の有効求人倍率は0.57倍で、前月比0.02ポイント上昇。

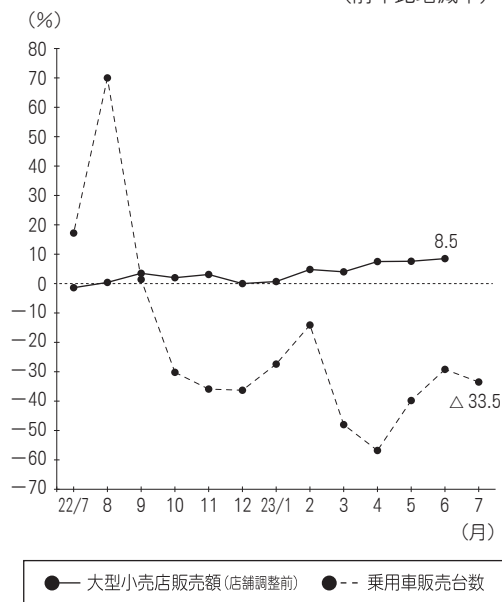
新規求人数は、前年同月比0.5%減と2か月連続の減少。産業別では、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業等は減少。

## 企業倒産

8月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は3件、負債総額34億10百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は1件増加、負債総額も32億60百万円増加。

### 大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



〔経済産業省・山梨県自動車販売店協会〕

### 雇用情勢・企業倒産の推移

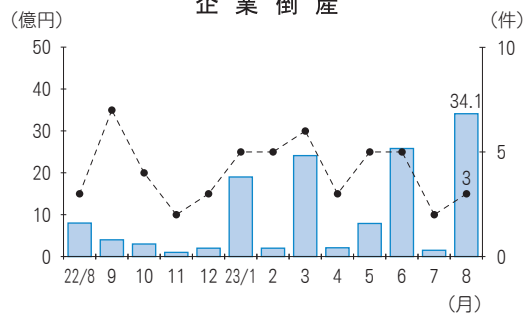
有効求人倍率

(倍)



企業倒産

(件)



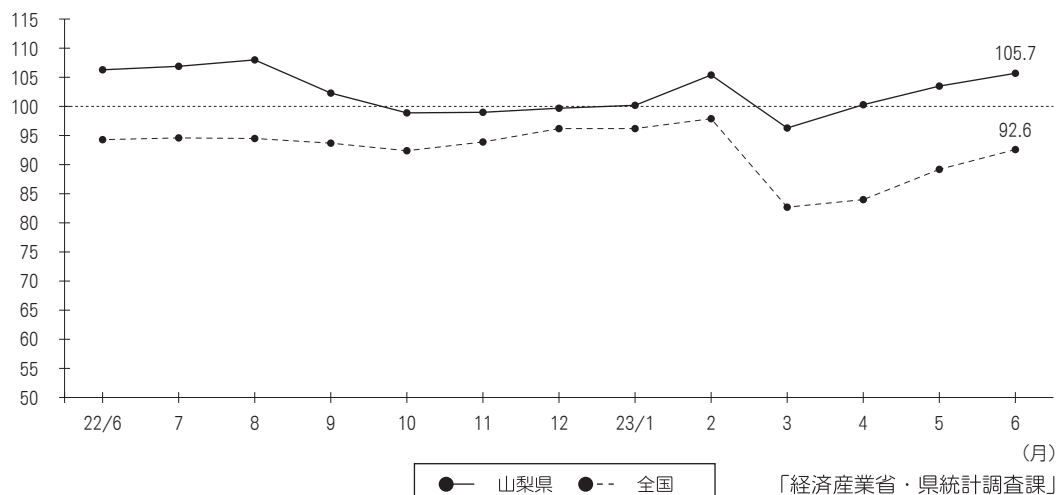
〔山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店〕

## 生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、自粛ムードが消え、小売店・飲食店向け出荷、県内観光地での販売とも前年並みの水準を概ね回復。菓子類は、需要が落ちる夏場であることに加えて、節約志向に伴う買い控えの動きも引き続きみられ、伸び悩みの状況。
- ニット**：秋冬物の受注は、中国から国内へのアパレル発注の回帰分を取り込み前年に比べて伸長している先も一部みられるが、春夏物に続き少ないとの声が大半。生産現場では、受注点数は多いものの小ロット化が進み、効率悪化を訴える声も。
- 織物**：紳士服裏地は、受注が持ち直し傾向にあるが、前年を若干下回る水準。洋傘地は、全国的に曇天模様の日が多かったことから、雨傘用・日傘用とも出荷は伸びず。マフラー・スカーフは、比較的堅調に推移。
- 宝飾**：受注・生産は、震災後の落ち込みから上向きつつあるが、水準的には前年を下回る先が散見。小売店においては動きがみられ始めているものの、流通在庫の残存から、メーカーへの発注増加にまでは至っていない模様。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が好調に推移。電子部品・デバイスは、品目によるばらつきがあるが、総じて増加傾向。用途別ではスマートフォン、車載、LED照明向けなどに動き。
- 一般機械**：半導体製造装置および液晶製造装置は、生産が堅調ながら受注に減速の兆し。半導体需要の減退から在庫が増加傾向にあるほか、海外メーカーとの競争も激化。産業用機械関連は、工作機械向け部品の受注・生産が増加。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、納入先メーカーや車種によりばらつきがあるものの、総じて回復。震災後の生産遅延分を夏場から秋口にかけて取り戻すべく、各メーカーとも高水準の稼働。
- 精密機械**：デジタルカメラ部品は、納入先メーカーが増産の動きを強めていることを背景に、受注・生産が持ち直し。光ピックアップレンズは、DVD用の受注・生産が減少する一方、ブルーレイ用に動き。

### 山梨県鉱工業生産指数推移

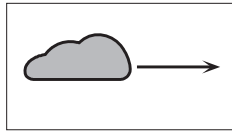
(平成17年 = 100、季節調整済)



- 6月の鉱工業生産指数は105.7で前月比2.1%の上昇。
- 前年比(原数値)では0.6%の下落となり、2か月ぶりのマイナス。
- 業種別にみると、一般機械工業、輸送機械工業、金属製品工業等の8業種が上昇、電気機械工業が横ばい、精密機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業等の8業種が低下。

# 県内主要業界の動向

## 食品



### 菓子類は季節要因、節約志向から伸び悩み

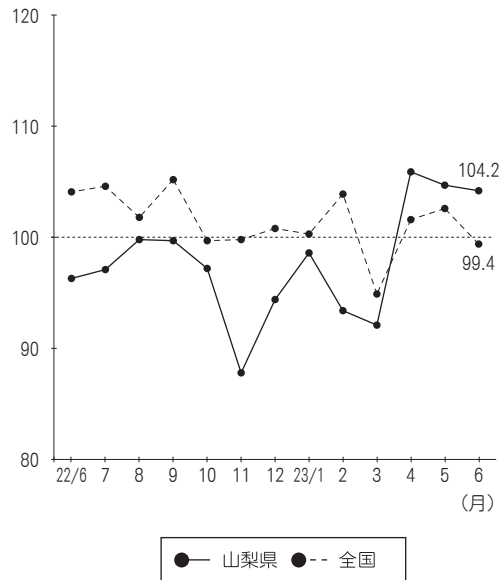
ワインは、自粛ムードが消え、小売店・飲食店向け出荷、県内観光地での販売とも前年並みの水準を概ね回復。早い先では今年度の新酒の仕込みが始まっているが、原料ブドウに昨年のような病害の兆しは現状窺われず、例年と比べて高品質となることが期待されている。

日本酒は、前年並みの出荷となっているが、復興支援意識の高まりから、東北地方の蔵元が製造する清酒の需要に押されているとの声も。

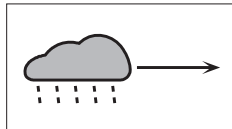
菓子類は、需要が落ちる夏場であることに加えて、節約志向に伴う嗜好品に対する買い控えの動きも引き続きみられ、伸び悩みの状況。原材料価格も、総じて強含みの推移。

### 食料品工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



## ニット



### ロット小さく生産効率が悪いとの声も

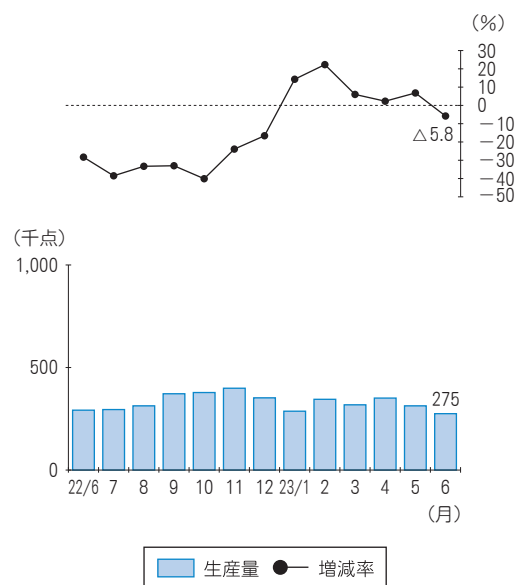
秋冬物の生産が徐々に本格化し、一部出荷も始まっている。

秋冬物の受注は、中国から国内へのアパレル発注の回帰分を取り込み前年に比べて伸長している先も一部みられるが、春夏物に続き少ないとの声が大半。受注傾向をみると、輸入品と競合しやすい汎用製品を避け、左右非対称の縫製など、よりファッション性の高い製品への取り組みが目立つ。

生産現場では、受注の増加に伴い稼働率が上昇してきている。ただし、受注点数は多いものの、ロットがさらに小さくなっており、効率が悪いとの声も聞かれる。

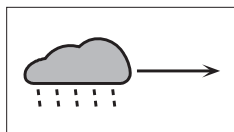
### 全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

## ■ 織物



### 紳士服裏地は前年を若干下回る推移

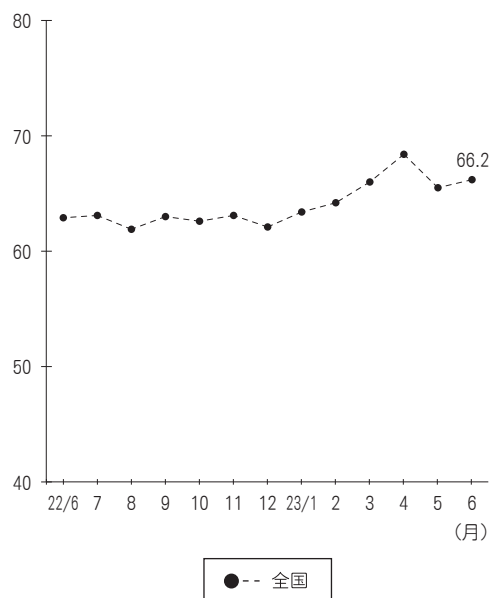
紳士服裏地は、来春夏物の生産がピークを迎えていることに加え、出荷が始まり繁忙。受注は持ち直し傾向にあるが、前年を若干下回る水準。ただし、クールビズ拡大による紳士服需要減少の影響は、軽微に止まった模様。

洋傘地は、全国的に曇天模様の日が多かったことから、雨傘用・日傘用とも出荷は伸びず。秋冬物の受注も盛り上がりを欠いており、工場稼働率は低下している。

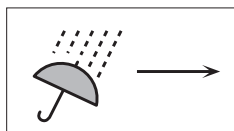
マフラー・スカーフは、比較的業況が堅調なことから他の品目からの参入が散見。また、冬季も電力不足から節電（暖房費の節約）が予想されることから、需要増を期待する声も。

### 織物工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



## ■ 宝飾



### 受注・生産は上向きながら水準は前年を下回る

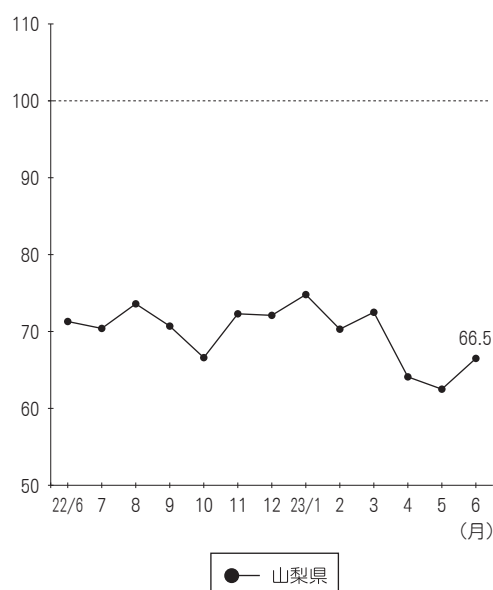
受注・生産は、震災後の落ち込みから上向きつつあるが、水準的には前年を下回る先が散見される。小売店においては、消費者の高額品に対する買い控えが徐々に解消してきており、動きがみられ始めているものの、流通在庫が残存していることから、メーカーへの発注増加にまでは至っていない模様。

採算面においては、金価格の高騰により製造原価が上昇する一方、販売価格への転嫁は難しく、厳しい状況が続いている。

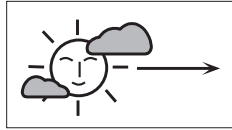
かかる状況下、県内の宝飾メーカーにおいては、海外に販路を求める動きや消費者への直接販売により売上確保を図る動きがみられる。

### 貴金属製品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



**電気機械  
情報通信機械  
電子部品・デバイス**



**省エネ意識の高まりからLED照明関連が増加**

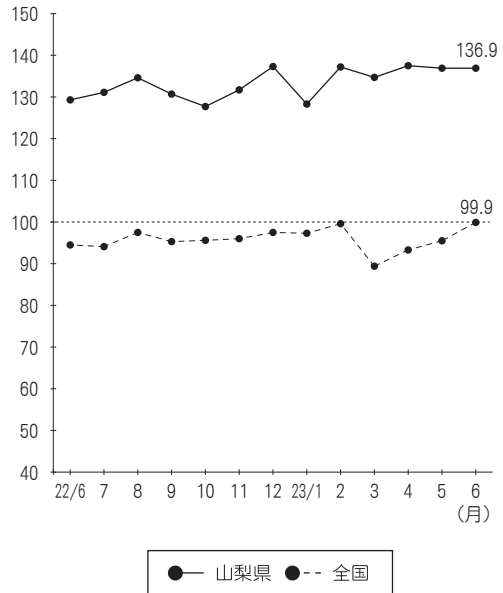
電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が好調に推移している。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、品目によりばらつきがあるものの、総じて増加傾向にある。

品目別にみると、水晶振動子は、スマートフォン関連部品が堅調に推移しているが、納入先や機種によっては減速している先もみられる。リードフレームは、省エネ意識の高まりからLED照明関連が増加しているほか、車載向けも上向いている。コネクタは、スマートフォン向けが増加する一方、パソコン向けやゲーム機向けは減少している。

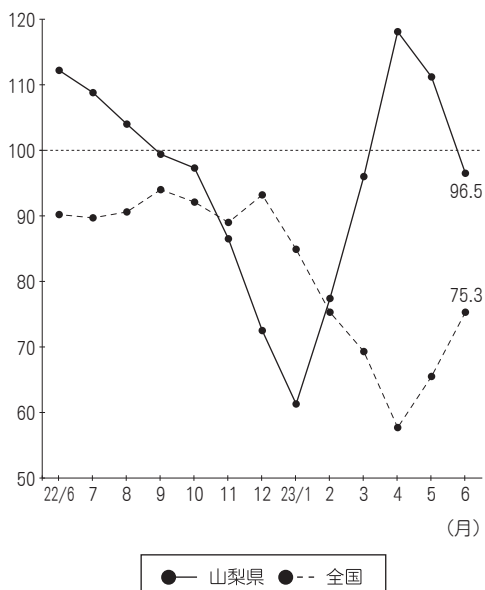
**電気機械工業生産指数推移**

(平成17年=100、季節調整済)



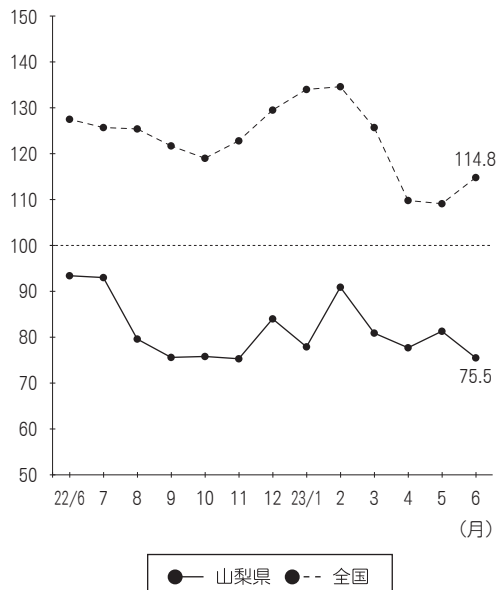
**情報通信機械工業生産指数推移**

(平成17年=100、季節調整済)

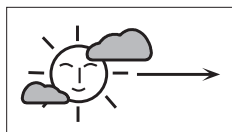


**電子部品・デバイス工業生産指数推移**

(平成17年=100、季節調整済)



## ■ 一般機械



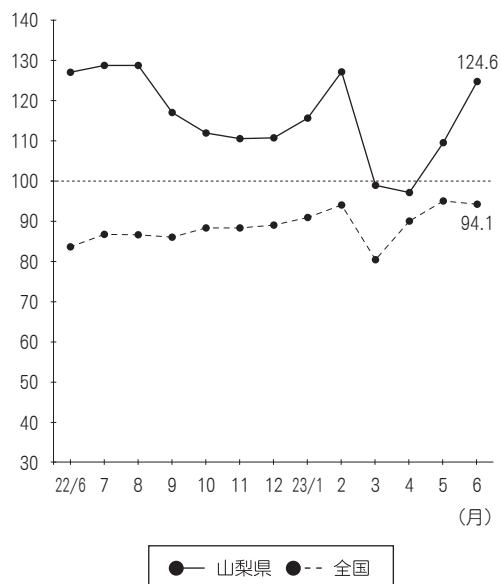
### 半導体・液晶製造装置の受注に減速の兆し

半導体製造装置および液晶製造装置は、生産が堅調ながら受注に減速の兆しが窺われる。新興国を中心とした海外の半導体需要に減退感が窺われ、在庫が増加傾向にある模様。また、パソコンやテレビなど、半導体を使用する最終製品の価格下落が激しいなか、製造装置に対しても性能より価格重視の傾向が強まっているほか、円高の影響もあり、低価格品を扱う新興国の装置メーカーとの競争が激化している状況。

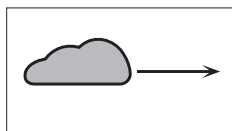
産業用機械関連は、海外における設備投資拡大を背景に、工作機械向け部品の受注・生産が増加している。水準的には、品目にもよるが、リーマンショック前を上回る先もみられる。

### 一般機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



## ■ 輸送機械



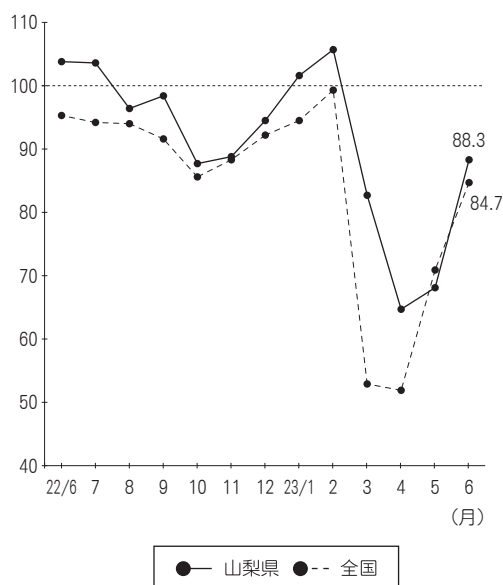
### 自動車部品は高水準の稼働

7月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比8.9%減と10か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が10.4%減、トラックが1.1%減、バスが17.8%増となった。なお、出荷台数は、国内向けが23.3%減、海外向けも3.0%減となった。また、二輪車生産台数は、前年同月比10.2%増となり、3か月連続で前年を上回った。

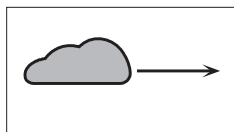
自動車部品の受注・生産は、納入先メーカーや車種によりばらつきがあるものの、総じて回復している。震災後の生産遅延分を夏場から秋口にかけて取り戻すべく、各メーカーとも高水準の稼働となっており、休日返上により対応している先もみられる。

### 輸送機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



## ■ 精密機械



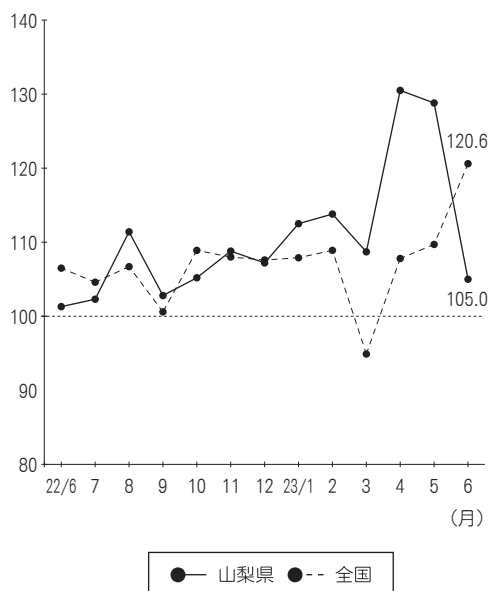
### ブルーレイディスク用レンズに動き

デジタルカメラ部品は、受注・生産が持ち直している。納入先メーカーが震災による生産の落ち込みを取り戻すために増産の動きを強めており、部品メーカーにおいても足下で稼働率が上昇している。

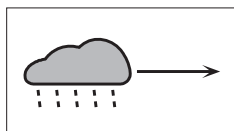
光ピックアップレンズは、ノートパソコンに搭載される DVD 用の受注・生産が減少している。スマートフォン等の普及に伴い、ノートパソコンに対する需要が伸び悩んでいることが背景にある。一方、ブルーレイ用のレンズは、テレビ放送のデジタル化に伴い、記録容量の大きいブルーレイレコーダーに対する需要が拡大傾向にあるため、動きがみられ始めている。

### 精密機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



## ■ 建設



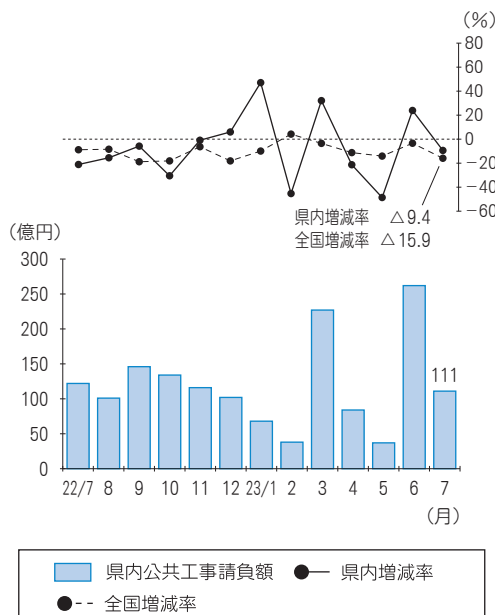
### 大型案件が少ないなかで受注獲得競争が激化

7月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は110億55百万円、前年同月比9.4%減と、2か月ぶりの減少。発注者別では、独立行政法人等（前年同月比103.7%増）および県（同10.8%増）が増加した一方、国（同79.9%減）および市町村（同21.7%減）が減少した。なお、平成23年度の累計（23年4月～7月）は494億41百万円で、前年度を3.7%下回っている。

民間工事は医療、介護施設など一部に動きがみられるが、全体として低調に推移。大型案件が少ないなか、受注獲得競争の激化から工事単価の下落傾向が続くなど、採算面も厳しい状況。

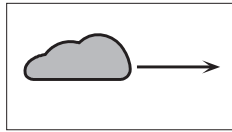
### 公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



〔東日本建設業保証㈱〕

## ■ 商業



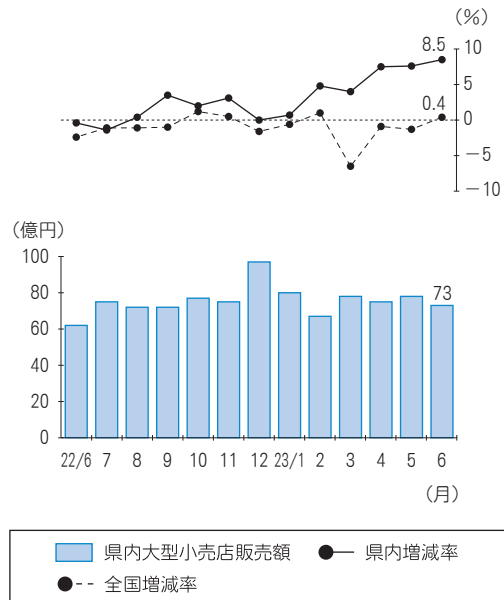
### 上向き傾向ながら7月下旬以降にやや減速感

7月～8月の商況は、家電品や衣料品に動きがみられるなど、全体として上向いている。ただし、7月下旬以降は集中豪雨や気温の低下等の影響により、一部に減速感も窺われた。

品目別にみると、家電関連は、薄型テレビの駆け込み需要がみられたほか、扇風機等の節電関連商品が好調であった。食料品は、総じて底堅く推移したが、7月下旬以降は集中豪雨が夕刻に頻発したことから、夕食の具材を買い求める客足が鈍るなどの影響もみられた。衣料品は、猛暑の和らぎとともに夏物衣料が鈍化したものの、全体としては各種セール等の効果もあり、上向き傾向で推移した。

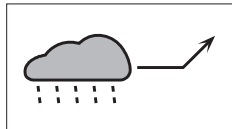
## 大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

## ■ 観光



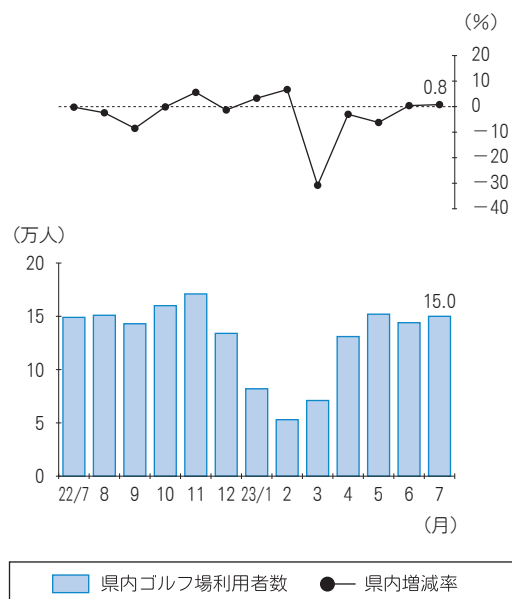
### 夏シーズン入りし概ね前年を上回る入込みに

7月の県内観光は、夏休み入りした下旬に雨天が多かったが、総じて前年以上の入込みとなった。これは、震災により春先の旅行を延期した顧客が動き出していることや、高速道路の休日千円上限制度の廃止により首都圏の顧客に近距離志向がみられること、震災・節電・原発問題の心理的な影響から「山」、「冷涼地」、「西への移動」が目立つことが要因と思われ、個人・グループ客を中心に来訪が増えている。

地域別でみると、下部、湯村、石和の各温泉や清里では、前年を上回る入込みの先が目立つ。一方、河口湖は、外国人観光客の戻りが鈍いうえ、円高の影響も加わり、回復は遅れ気味。

## ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

## 県内経済トピックス

(8月を中心として)

### ■ 国産ワインコンクールで県産8点が金賞

国産原料ぶどうを使用した国産ワインの品質と認知度の向上などを目的に開催される「ジャパン・ワイン・コンペティション」の今年度の審査結果が、2日、実行委員会から発表された。

これによると、20点満点の17.5点以上が該当する金賞は18点で、昨年と比べて5点増えた。都道府県別では、長野が9点で最も多く、山梨は8点で2位となった。なお、12点以上が該当する入賞数は337点で、山梨が149点ともっと多く、次いで長野の62点となった。

### ■ 原産地呼称ワイン6点認証

甲州市は、9日、原産地呼称ワイン認証制度に基づく初の官能審査を実施し、その後のラベル審査を通過した6点が初めて認証された。

本制度は、甲州市・山梨県産ぶどうを使用し、甲州市内で醸造した一定水準以上の品質のワインについて、甲州市として認証するもの。昨年制定され、今年初めて審査が行われた。認証された市産ぶどう使用ワインには銀色の、県産ぶどう使用ワインには金色の各々「山梨県甲州市認証」の文字が入ったシールが貼付される。

### ■ 都留ICフルインターでの供用開始

中央自動車道都留インターチェンジ(IC)のフルインター化工事が完了し、10日、供用が開始された。

都留ICは、1971年に大月方面への乗り入れのみ可能なICとして開設され、1984年に同方面からの降車も可能となった。その後、フルインター化の要望が強まり、2004年にフルインター化が決定され、今回の供用開始となった。

なお、工事費は、県、都留市、中日本高速道路の負担分をあわせて約24億円。

### ■ 夏季一時金2年連続増加

山梨県労政雇用課は、15日、夏季一時金妥結状況の最終結果を発表した。

これによると、妥結した県内135組合の平均妥結月数・額は、1.99ヶ月、590,822円で、前年と比べて0.02ヶ月、6,133円の各々増加となり、いずれも2年連続して前年を上回った。

なお、企業規模別にみると、従業員300人以上の大企業が2.03ヶ月、618,549円、同300人未満の中小企業が1.83ヶ月、474,293円で、いずれも妥結月数・額とも前年を上回った。

### ■ お盆期間のJR特急利用は3年ぶり増加

JR東日本は、19日、お盆期間中(8月11日～18日)のJR利用状況を発表した。

これによると、山梨県内の中央線特急利用者(八王子・相模湖間の乗客数)は244,400人で、前年と比べて0.7%増加した。節電対策から臨時列車を大幅に減らし特急列車の運転本数は減少したが、観光客の「海より山」志向などを反映し、3年ぶりに前年を上回った。

一方、甲府駅降車人数は、92,200人と、1.7%増加した。

### ■ 水稻の作柄「平年並み」

農林水産省は、31日、8月15日現在の水稻の作柄概況を発表した。

これによると、山梨が含まれる遅場地帯の生育状況は、徳島、長崎の2県が「やや良」となり、山梨を含めた25都府県が「平年並み」となっている。

山梨の作柄の内容をみると、「草丈の長短」、「茎数の多少」とも「平年並み」となっており、5月下旬以降一時日照不足等の影響がみられたものの、その後順調に生育している。

# 最近の話題

## 節電に取り組みましたか？

原発事故に伴う電力不足を契機に、今年は37年ぶりに電力使用制限令が発動されました。違反すれば罰金も生じる規制を守るため、大口需要家は様々な節電策を強いられたことと思いますが、この夏、仕事や暮らしのなかで節電を心がけた方は多かったのではないのでしょうか。

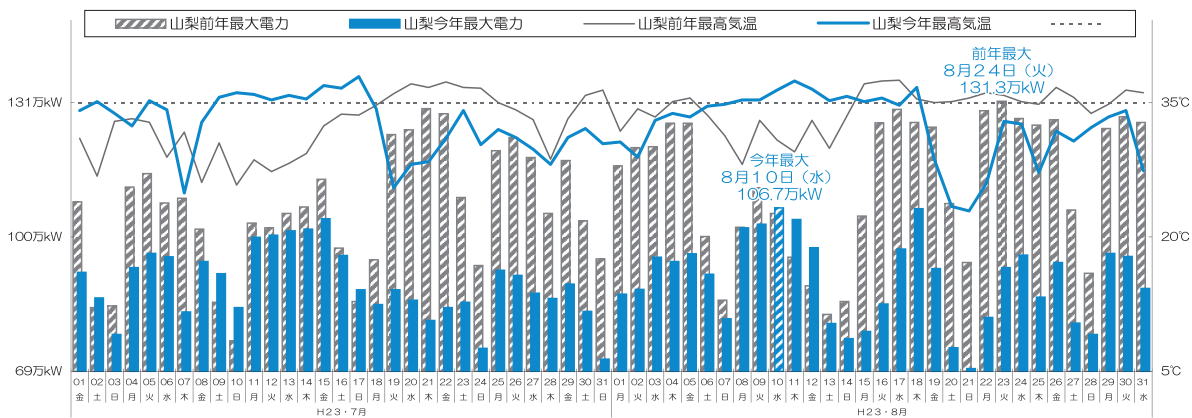
甲府商工会議所が6月末にまとめた調査によると、電力制限使用令で大口需要家に求められた15%以上の節電目標について、対象とならない先も含めて63.1%の会員事業所が取り組んでいるとの回答がなされています。節電方法としては、「照明の抑制」、「空調の抑制」が9割を超えたほか、「消費電力の少ない製品・設備の導入または増強」との回答も27.2%あり、運用面の取り組みのみならず、省エネ型製品・設備への投資を行う動きもみられる、と会議所では説明しています。

また、帝国データバンク甲府支店が7月末に発表した調査では、82.4%の先で節電を「実施する」としています。全国平均を9.7ポイント上回る全国で10番目に高い回答率となっており、県内企業が全国の中でも積極的に節電に取り組んできたことが窺われます。

こうした取り組みは実を結んだのでしょうか。東京電力の発表によると、今年の最大使用量は、8月10日(水)の106.7万kwで、昨夏の最大使用量（8月24日(火)、131.3万kw）と比べて18.7%削減されています。7月1日から8月31日までの日次の削減率で見ると46.6%から18.7%となり、全ての日で15%削減を実施することができました。

政府は、8月30日、暑さのピークを超えたとみられることから、電力使用制限令解除日を9月22日から9日に繰り上げると発表しました。このように、節電の取り組みが浸透し夏の電力危機は回避されましたが、今冬には暖房需要の制限が求められるとみられます。無理のない形で仕事や暮らしを見直し、冬も乗り切りたいものです。

### 東京電力山梨支店エリア電力需要



「東京電力山梨支店」

## 山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台数	%	台数	%	台数	%
2008年	872,724	△0.6	1,121	△3.0	104.5	2.4	2,004,295	△7.7	102.7	2.2	868	△1.2	22,121	△7.1	19,489	△6.6	16,425	△4.1
2009年	869,132	△0.4	832	△25.8	72.6	△30.5	1,816,435	△9.4	101.5	△1.2	834	△4.0	20,655	△6.6	18,880	△3.1	13,903	△15.4
2010年	862,772	△0.7	828	△0.5	100.7	38.7	1,941,378	6.9	100.5	△1.0	864	△0.4	23,581	14.2	21,476	13.8	15,472	11.3
2010. 7	865,231	△0.4	79	△9.5	106.9	53.8	179,885	9.6	100.5	△0.8	75	△1.4	2,353	15.9	2,179	17.2	1,406	22.4
8	865,112	△0.5	59	△5.8	108.0	54.5	178,386	12.1	100.2	△1.1	72	0.4	2,266	67.4	2,095	70.0	1,277	41.4
9	864,900	△0.5	43	△4.7	102.3	42.0	182,174	14.2	100.8	△0.9	72	3.5	2,403	4.6	2,178	1.4	1,609	20.6
10	862,772	△0.7	50	6.2	98.9	23.4	166,698	8.5	101.2	0.1	77	2.0	1,409	△29.3	1,280	△30.2	1,063	△10.9
11	862,722	△0.7	62	6.4	99.0	21.2	158,656	5.8	100.8	△0.1	75	3.1	1,469	△32.2	1,300	△35.9	1,238	1.6
12	862,295	△0.7	103	40.3	99.7	15.2	157,360	4.0	100.4	△0.6	97	△0.0	1,297	△33.6	1,152	△36.3	913	△18.8
2011. 1	861,943	△0.8	50	10.3	100.2	8.0	148,898	4.0	100.0	△0.6	80	0.7	1,221	△27.0	1,083	△27.4	939	△5.2
2	861,431	△0.7	37	△4.7	105.4	7.5	160,138	4.7	99.8	△0.6	67	4.8	1,870	△14.2	1,699	△14.1	1,162	△10.8
3	860,789	△0.7	40	△14.0	96.3	△2.4	138,831	△7.9	99.8	△0.9	78	4.0	1,759	△45.2	1,530	△48.0	1,298	△33.3
4	858,247	△0.7	38	△14.0	100.3	△2.4	149,919	△3.8	100.0	△0.1	75	7.5	721	△55.0	638	△56.8	612	△50.5
5	858,976	△0.8	130	△1.7	103.5	9.7	146,505	0.4	100.0	△0.1	78	7.6	975	△40.1	888	△39.8	799	△30.0
6	858,730	△0.8	142	8.5	105.7	△0.6	163,917	△2.9	100.2	△0.5	73	8.5	1,511	△27.8	1,364	△29.2	1,019	△24.5
7	858,516	△0.8	76	△2.6							p81	7.0	1,619	△31.2	1,450	△33.5	1,171	△16.7
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

## 全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2010年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2008年	127,692	△0.1	442,673	△13.2	103.8	△3.4	281,568	△5.9	102.1	1.4	209,511	△1.2	3,234	△6.4	2,794	△5.2	1,870	△2.6
2009年	127,510	△0.1	387,331	△12.5	81.1	△21.9	260,869	△7.4	100.7	△1.4	197,758	△5.6	2,932	△9.3	2,635	△5.7	1,688	△9.7
2010年	128,056	0.4			94.4	16.4	280,398	7.5	100.0	△0.7	195,791	△2.1	3,244	10.6	2,920	10.9	1,726	2.3
2010. 7	127,450	△0.1	42,952	25.0	94.6	14.6	25,362	10.1	99.5	△0.9	17,519	△1.1	335	15.0	307	15.5	153	8.6
8	127,439	△0.1	32,556	32.0	94.5	15.5	24,669	11.6	99.7	△0.9	15,853	△1.1	292	46.6	267	48.9	134	21.7
9	127,387	△0.1	23,624	8.8	93.7	12.1	24,881	10.4	99.9	△0.6	15,098	△1.0	310	△4.0	278	△5.3	163	4.6
10	128,056	0.4	28,968	10.5	92.4	5.0	24,036	5.8	100.2	0.2	16,131	1.2	194	△26.5	171	△28.6	111	△16.2
11	128,062	0.4	55,841	5.3	93.9	7.0	23,038	4.8	99.9	0.1	16,634	0.5	205	△30.5	178	△33.5	120	△15.9
12	128,051	0.4	25,232	3.4	96.2	5.9	23,100	5.2	99.6	0.0	20,793	△1.6	181	△28.0	157	△31.6	108	△11.4
2011. 1	128,019	0.4	31,714	△2.3	96.2	4.6	22,815	5.8	99.5	△0.6	17,406	△0.6	188	△21.4	167	△23.6	118	△7.8
2	127,981	0.4	31,998	△0.4	97.9	2.9	22,192	4.6	99.5	△0.5	14,469	1.0	254	△14.3	226	△15.8	149	△9.0
3	127,928	0.4	20,450	△0.6	82.7	△13.1	21,398	△6.3	99.8	△0.5	15,115	△6.5	281	△36.8	243	△39.4	158	△31.6
4	p127,970	0.4	37,939	6.3	84.0	△13.6	20,920	△6.2	99.9	△0.4	15,657	△0.9	110	△50.8	97	△51.6	77	△41.1
5	p127,930	0.4	68,106	0.2	89.2	△5.5	21,713	△3.3	99.9	△0.4	15,774	△1.3	143	△37.6	128	△38.0	95	△25.4
6	p127,950	0.4	17,523	4.0	92.6	△1.7	23,466	△2.8	99.7	△0.4	16,033	0.4	226	△23.2	202	△23.9	127	△18.3
7	p127,920	0.4			p93.2	△2.8	24,166	△4.7	99.7	0.2	p17,843	1.9	335	△27.4	307	△30.0	132	△14.1
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計 (注3) pは速報値  
 (注4) 全国の2010年10月以降の人口は、平成22年国勢調査人口速報集計による人口を基準に算出しています。

## 山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%	
2008年	338,047	△0.1	106.4	△2.3	333,912	△2.6	18.0	△13.3	137,914	2.4	49,922	21.9	50,114	△16.6	1.00	0.74	43,380	25.7
2009年	335,734	△0.7	106.9	0.5	316,189	△5.4	12.2	△25.3	151,639	△0.3	54,000	8.2	43,045	△14.1	0.80	0.43	71,435	64.7
2010年	307,823	△8.3	99.0	△7.4	318,721	0.8	17.8	45.3	151,933	0.2	49,300	△8.7	47,014	9.2	0.95	0.59	43,558	△39.0
2010.7	353,403	25.7	113.6	26.7	350,103	△0.6	17.8	40.3	151,426	△0.2	3,663	△20.2	4,032	1.8	0.95	0.59	4,043	△46.3
8	314,337	△20.8	101.4	△19.9	275,360	3.5	18.3	38.6	151,742	△0.2	3,531	△9.8	3,755	10.5	0.94	0.61	3,968	△42.2
9	279,604	△16.5	89.6	△15.7	265,171	△0.8	19.2	36.3	152,408	△0.5	3,962	△9.1	4,393	18.7	1.07	0.62	3,784	△41.2
10	281,883	9.4	90.0	9.3	262,963	△2.4	18.4	17.2	152,851	0.0	4,037	△7.8	3,803	5.2	0.91	0.62	3,582	△38.7
11	289,222	△21.3	92.7	△21.2	265,543	△2.8	19.0	15.2	152,893	0.2	3,483	1.2	3,395	1.6	0.91	0.59	3,489	△33.6
12	353,009	7.9	113.6	8.6	585,721	2.5	18.1	4.0	153,380	0.4	3,068	△7.4	3,395	12.1	0.99	0.57	3,372	△29.7
2011.1	306,078	8.4	98.9	9.1	260,651	△0.5	15.9	△3.0	151,958	0.0	4,490	△3.4	3,811	8.4	0.90	0.59	3,163	△28.9
2	268,254	△9.6	86.9	△9.0	265,692	1.7	18.3	10.2	151,666	△0.1	4,342	2.7	4,444	19.5	1.06	0.63	3,126	△26.8
3	274,258	△9.6	88.8	△8.8	275,180	2.0	17.2	△6.5	151,035	0.4	4,902	△8.5	4,417	△4.7	0.95	0.63	3,228	△21.7
4	297,014	△12.0	96.0	△11.9	268,010	△6.3	15.8	△3.6	152,096	0.5	5,884	5.9	3,728	0.8	0.84	0.59	3,187	△17.4
5	290,338	△8.0	93.8	△7.9	269,074	1.4	14.2	△11.8	151,961	0.7	4,577	7.9	3,493	4.6	0.88	0.57	3,743	△6.1
6	281,179	△2.0	90.7	△1.5	473,152	△0.2	17.1	△6.5	150,884	△0.5	4,044	0.5	3,996	△11.8	0.92	0.55	4,046	2.2
7	290,729	△17.7									3,469	△5.3	4,013	△0.5	0.98	0.57	4,090	1.2
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

## 全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%	
2008年	324,929	0.5	73.4	0.3	379,497	0.5	17.3	△6.8	26,015	1.6	7,033	11.5	7,598	△18.3	1.08	0.77	265	4.0
2009年	319,060	△1.8	74.6	1.2	355,223	△4.8	11.7	△32.6	26,257	△0.4	7,823	11.2	6,216	△18.2	0.79	0.45	336	5.1
2010年	318,315	△0.2	74.0	△0.6	360,276	1.4	15.4	31.7	26,155	△0.4	7,662	△2.1	7,150	15.0	0.93	0.56	334	5.1
2010.7	316,659	0.0	68.3	0.9	415,675	2.4	16.0	35.6	26,280	△0.2	595	△5.4	578	9.3	0.88	0.53	331	5.1
8	323,758	1.8	83.3	1.6	301,710	0.8	15.6	28.8	26,212	△0.2	586	4.4	574	19.0	0.90	0.54	337	5.0
9	307,437	1.9	87.3	0.8	297,282	1.3	16.0	21.2	26,209	△0.1	629	2.8	624	17.3	0.92	0.55	340	5.0
10	320,727	4.7	76.4	△2.8	298,480	0.9	16.0	13.5	26,200	△0.1	613	△6.0	644	13.9	0.95	0.56	334	5.1
11	309,548	2.0	86.6	1.0	313,202	0.7	16.3	10.9	26,191	0.0	560	3.3	600	22.6	0.97	0.57	318	5.1
12	349,495	△2.7	46.1	△0.7	661,040	0.9	16.3	8.0	26,172	△0.1	486	△5.8	522	15.8	0.99	0.58	299	4.9
2011.1	317,907	△1.2	90.7	1.9	303,301	1.5	14.6	7.3	26,107	0.2	669	△5.0	662	18.8	1.02	0.61	310	4.9
2	283,611	△0.6	71.5	△1.4	294,764	1.2	16.0	6.6	26,038	0.1	654	2.7	664	22.9	0.99	0.62	302	4.6
3	313,850	△11.0	89.8	△7.5	308,743	0.4	15.2	△2.0	25,888	0.3	718	△7.5	664	10.5	0.98	0.63	304	4.6
4	324,744	△2.1	86.5	0.1	302,655	△1.5	13.8	△10.4	26,244	0.0	874	0.9	620	12.2	0.95	0.61	309	4.7
5	301,174	△0.7	97.1	2.5	303,275	1.6	13.4	△6.9	26,223	△0.1	677	6.5	584	17.3	0.98	0.61	293	4.5
6	286,056	△3.9	50.9	1.2	529,985	△0.2	15.0	△1.3	26,224	0.0	635	△2.2	640	12.6	1.00	0.63	293	4.6
7	309,356	△2.3	65.8	△2.5							549	△7.7	649	12.2	1.07	0.64	292	4.7
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

## 山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2008年	5,764	0.6	3,394	0.1	1,806	△4.6	548,858	27.0	1,296	0.8	110	7.8	47,565	15.2	38,757	0.2	19,798	△0.3
2009年	4,012	△30.4	2,599	△23.4	1,192	△34.0	225,364	△58.9	1,415	9.2	82	△25.5	40,847	△14.1	39,183	1.1	19,664	△0.7
2010年	4,681	16.7	3,142	20.9	1,155	△3.1	406,924	80.6	1,445	2.1	54	△34.1	7,551	△81.5	39,502	0.8	19,508	△0.8
2010. 7	571	96.9	291	32.9	160	196.3	42,393	253.2	122	△21.1	2	△66.7	930	△69.2	39,562	1.0	19,639	△0.4
8	403	△6.1	264	△4.7	108	△16.9	38,871	100.8	101	△15.5	3	△40.0	785	△2.7	39,686	1.1	19,567	△0.4
9	341	8.3	285	40.4	47	△53.9	25,671	102.6	146	△5.8	7	75.0	440	△97.5	39,227	1.2	19,592	△0.4
10	385	2.4	297	4.2	61	△16.4	18,986	△44.5	134	△30.5	4	△63.6	328	△85.4	39,136	0.7	19,356	△0.8
11	426	33.5	330	50.7	71	△15.5	11,054	△36.6	116	△0.9	2	△60.0	131	△96.9	39,315	0.9	19,329	△0.8
12	389	△20.3	268	38.1	107	△57.2	38,136	19.2	102	6.0	3	△57.1	245	△73.9	39,502	0.8	19,508	△0.8
2011. 1	344	△14.6	230	△1.3	101	△34.8	50,996	33.8	68	47.1	5	△28.6	1,915	304.9	39,211	0.7	19,534	△0.7
2	279	△19.1	204	27.5	45	△72.7	23,043	18.6	38	△45.3	5	△44.4	232	△86.0	39,201	0.7	19,523	△1.1
3	341	△0.6	245	0.4	88	23.9	17,327	32.8	227	32.1	6	0.0	2,411	248.4	39,152	0.4	19,996	△1.1
4	407	67.5	277	27.6	118	461.9	46,488	△54.7	84	△21.3	3	0.0	207	12.5	39,595	0.7	19,465	△1.1
5	330	△28.7	234	△8.6	85	△39.7	28,147	73.1	37	△48.6	5	66.7	791	△41.4	39,833	0.5	19,330	△1.5
6	353	△4.3	248	△16.5	33	△31.3	31,460	△25.6	262	23.9	5	0.0	2,584	662.2				
7	467	△18.2	357	22.7	88	△45.0			111	△9.4	2	0.0	150	△83.9				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

## 全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2008年	10,935	3.1	3,185	1.2	4,648	5.2	66,636	△5.5	117,951	0.1	15,646	11.0	122,920	114.6	55,706	2.2	43,685	4.6
2009年	7,884	△27.9	2,845	△10.7	3,215	△30.8	47,004	△29.5	123,775	4.9	15,480	△1.0	69,301	△43.6	56,949	2.2	42,857	△1.9
2010年	8,132	3.1	3,052	7.2	2,980	△7.3	48,368	2.9	112,822	△8.8	13,321	△13.9	71,608	3.3	57,849	1.6	42,042	△1.9
2010. 7	688	4.3	272	4.4	257	△5.9	4,492	5.5	11,409	△8.8	1,066	△23.0	2,753	△25.7	57,625	2.0	42,072	△2.0
8	720	20.5	290	15.5	259	16.9	4,160	18.2	9,216	△8.4	1,064	△14.2	1,889	△33.5	57,668	2.2	41,942	△1.7
9	720	17.7	277	12.9	237	2.2	4,690	38.9	11,620	△18.8	1,102	△4.5	14,180	359.2	57,963	2.4	42,341	△1.3
10	714	6.4	278	10.4	251	△9.0	4,077	6.5	10,367	△18.1	1,136	△9.9	5,201	79.1	57,522	2.4	41,926	△1.7
11	728	6.8	272	7.1	267	△9.5	3,711	1.1	7,911	△6.3	1,061	△6.2	2,738	△60.5	57,736	1.9	41,744	△1.9
12	745	7.5	269	11.8	271	△8.4	3,654	3.9	7,090	△18.1	1,102	△2.9	2,465	△16.6	57,849	1.6	42,042	△1.9
2011. 1	667	2.7	223	5.5	240	△11.3	3,902	11.4	5,218	△9.9	1,041	△2.0	2,364	△90.9	57,703	1.6	41,808	△1.8
2	623	10.1	221	6.0	208	△3.8	3,389	△7.1	6,034	4.2	987	△9.4	4,102	△6.5	58,113	2.0	41,862	△1.6
3	634	△2.4	229	4.0	218	△9.5	4,333	△6.5	12,941	△3.5	1,183	△9.9	2,702	△13.0	59,756	2.9	42,515	△0.6
4	668	0.3	236	0.2	222	△9.3	4,675	19.7	11,796	△11.2	1,076	△6.7	2,796	3.5	59,642	2.9	42,106	△0.3
5	637	6.4	235	△2.9	207	△5.0	4,135	10.0	6,355	△14.1	1,071	4.8	2,527	△23.7	59,597	2.6	42,001	△0.2
6	727	5.8	269	△2.6	260	4.6	4,702	13.7	9,984	△3.4	1,165	1.4	2,164	△23.7	59,627	2.4	41,940	△0.6
7	834	21.2	324	19.1	305	18.5			9,597	△15.9	1,081	1.4	2,209	△19.7				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

## ミャンマーの投資環境について

中国における生産コストが年々上昇するなか、日系企業を含む外資企業は第2の生産拠点を東南アジアに見出そうとしています。そこで今回は、ミャンマーの投資環境についてレポートします。

ミャンマーの人口は約6,000万人であり、周辺のアオスやカンボジアに比べて多く、国民性も温厚でまじめです。政権は、表面的には軍事政権から民主政権に移りましたが、実質的には軍事政権による支配が継続しています。しかしながら、街は雰囲気良く、治安も良好であり、日本人駐在員の在住も可能です。

このように、労働力人口に恵まれ、しかも勤勉でまじめな国民性であれば、外資企業にとって魅力的な投資国と思われそうですが、実際に進出するには、いくつかのハードルもあります。

ミャンマーへの進出を難しくしている第1の理由は、現在同国が欧米諸国からの経済制裁を受けている点にあります。経済制裁国への進出は、特に大手企業にとってはコンプライアンスに反するとの意識から、難しい状況にあります。ただ、その点を気にしなければ進出は可能であり、実際に韓国、台湾、香港などの企業においては、繊維産業を中心にミャンマーへの進出が始まっています。

第2の理由は、輸出代金を回収する際に課税される輸出収入税の存在です。これは輸出代金が銀行に振り込まれる際に、一律10%課税されてしまうもので、輸出産業にとっては大きな痛手となっています。そのため、多くの輸出企業はシンガポールなどに現地法人を設立して、外国企業との取引は全てシンガポールの現地法人を経由して行っているのが現状です。

第3の理由は、外国為替制度の問題です。ミャンマーでは、外貨に両替する際の為替レートが3つあり、両替対象によって使い分けなければなりません。一般的な両替は実勢レートで行われますが、この実勢レートは変動が激しく、輸出代金を現地通貨に両替する際に大きなリスクとなっています。

以上の点から、ミャンマーへの進出は、現状では難しい面が多いと思われます。しかし、最近中国が急接近しているため、欧米諸国がいつまでも経済制裁を継続することはできず、何らかのタイミングで解除しそうな雰囲気もあります。

仮に、経済制裁が解除されれば、ミャンマーは大量の商品を輸入するようになり、また輸出も盛んになるため、輸出収入税や為替レートの問題も解決に向かい、外資企業のミャンマーへの進出が加速するものと考えられます。

発行 山梨中央銀行  
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号  
☎ (055) 224 - 1032  
山梨中央銀行 URL：  
<http://www.yamanashibank.co.jp/>